

平成29年度行政事業レビューシート (法務省)

事業名	官署施設の整備充実			担当部局庁	大臣官房			作成責任者	
事業開始年度	不明	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	施設課			施設課長 佐藤 淳	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	法務省設置法第4条			関係する計画、 通知等	-				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	官署施設の整備を図ることにより、国家の基本的機能である治安維持や国民の権利保護に資することを目的としている。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	経年などにより整備を図る必要がある官署施設(法務総合庁舎、法務局、検察庁、矯正管区、保護観察所、入国管理局、公安調査庁及び研修所)のうち、特に老朽化が著しく、整備を必要とする施設においては、耐震改修、長寿命化改修、更新、適時改修のいずれかの手法により整備を実施する。 事業の一部については、国庫債務負担行為による事業が含まれている。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	6,646	7,831	15,364	8,975	10,216		
		前年度から繰越し	1,208	7,887	6,590	-	-		
		翌年度へ繰越し	1,298	3,026	6,546	7,658	-		
		予備費等	▲ 3,026	▲ 6,546	▲ 7,658	-	-		
		計	-	-	-	-	-		
	執行額	6,126	12,198	20,842	16,633	10,216			
	執行率 (%)	4,643	11,650	20,498					
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)	76%	96%	98%					
	59%	74%	93%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	施設整備費	8,873	10,108	事業費の増加					
	不動産購入費	61	61						
	施設施工旅費	24	27						
	施設施工庁費	17	20	「新しい日本のための優先課題推進枠」892					
	計	-	-						
8,975	10,216								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 30年度	目標最終年度 -年度	
	官署施設のうち現行の耐 震基準を満たす施設の面 積の割合を平成30年度まで に95%とする。	耐震化率(面積率)	成果実績	%	91	93	94	-	-
			目標値	%	95	95	95	95	100
			達成度	%	95.7	97.8	98.9	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	一般会計営繕計画内訳書等								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	官署施設の耐震化	活動実績	庁	19	19	14	-	-	
		当初見込み	庁	22	18	9	10	-	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	官署施設の耐震化(X)/(Y) (X):当該年度の官署施設の耐震化に係る整備費合計 (百万円) (Y):(X)の実施設数	単位当たり コスト	百万円	356	801	1,025	887		
		計算式	X/Y	6,768□9	15,223□9	14,350/14	8,873/10		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	法務行政全般の円滑かつ効率的な運営(VII-14)								
	施策	施設の整備(VII-14-(2))								
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		実績値	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
	アクション・プログラム	改革項目	分野:	-						
		KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	-	
達成度			%	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国家の治安を維持する上で必要な事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国家の治安維持を目的としており、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国家の治安を維持する上で必要な事業であり優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一者応札となった案件があるものの、一般競争入札を原則としており、競争性が確保されている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	競争性のない随意契約となった案件はあるものの、これらは全て再度入札をしても落札者がいなかったこと等によるものである。	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	競争性がより確保できるよう工事規模、入札時期の適正化を検討していく。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	コスト削減については、計画案の策定から事業の実施における各段階で検討している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即したもののみに使用されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	契約価格が予定を下回ったこと等に起因しており、不用理由は妥当である。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	工事の施行に伴い発生した状況変化に伴う施行能率の低下により不測の日数を要したこと等に起因しており、繰越理由は妥当である。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	計画手法、設計手法及び調達方法の見直しなどによりコスト削減・効率化に向けた工夫を行っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に近づいており、成果実績は成果目標に見合っている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設は十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	「官公庁施設の建設等に関する法律」に基づき、適切に役割分担を行っている。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	国土交通省	0465		官庁営繕費

点検・改善結果	点検結果	法務本省で契約している案件については、支出先と締結した契約に基づき契約金額・内容等を確認し、工事の完成検査時等において契約の履行状況を把握しており、また、地方で契約している案件については、報告書等により契約金額・履行状況等を把握していることから、事業目的の実現や効果の発揮の観点からの検証が十分に行われている。
	改善の方向性	国民の安全・安心確保のため、治安維持機能を備えた施設を整備することを大前提に、計画手法、設計手法及び調達方法の見直しなどにより、コスト削減に取り組んでいるところ、今後も引き続き、所要の機能・品質を維持した上で、一層のコスト削減が可能になるかを検討していく。

外部有識者の所見

アウトカムについて、予算事情は理解できるが、直近に施設の取壊しが決まっているもの等を除いて、予算があれば達成可能であり、かつ、他にネックとなる事情がないのであれば、いずれの事業も目標値を100%とできないか検討されたい。
 支出先上位10者リストで1者応札となっているものについて、1者応札の解消に引き続き努められたい。
 (井上東委員、瀬戸洋一委員、中村美華委員)

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努められたい。
------	-----------------------

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り	<ul style="list-style-type: none"> 限られた予算及び人的資源等の中で耐震化率を向上させるため、国土交通省による緊急度判定等を考慮し、優先度の高い案件について要求した。 国土交通省にて執行している案件が、一者応札となった場合は、その経緯等を国土交通省へ確認することとした。
------	--

備考

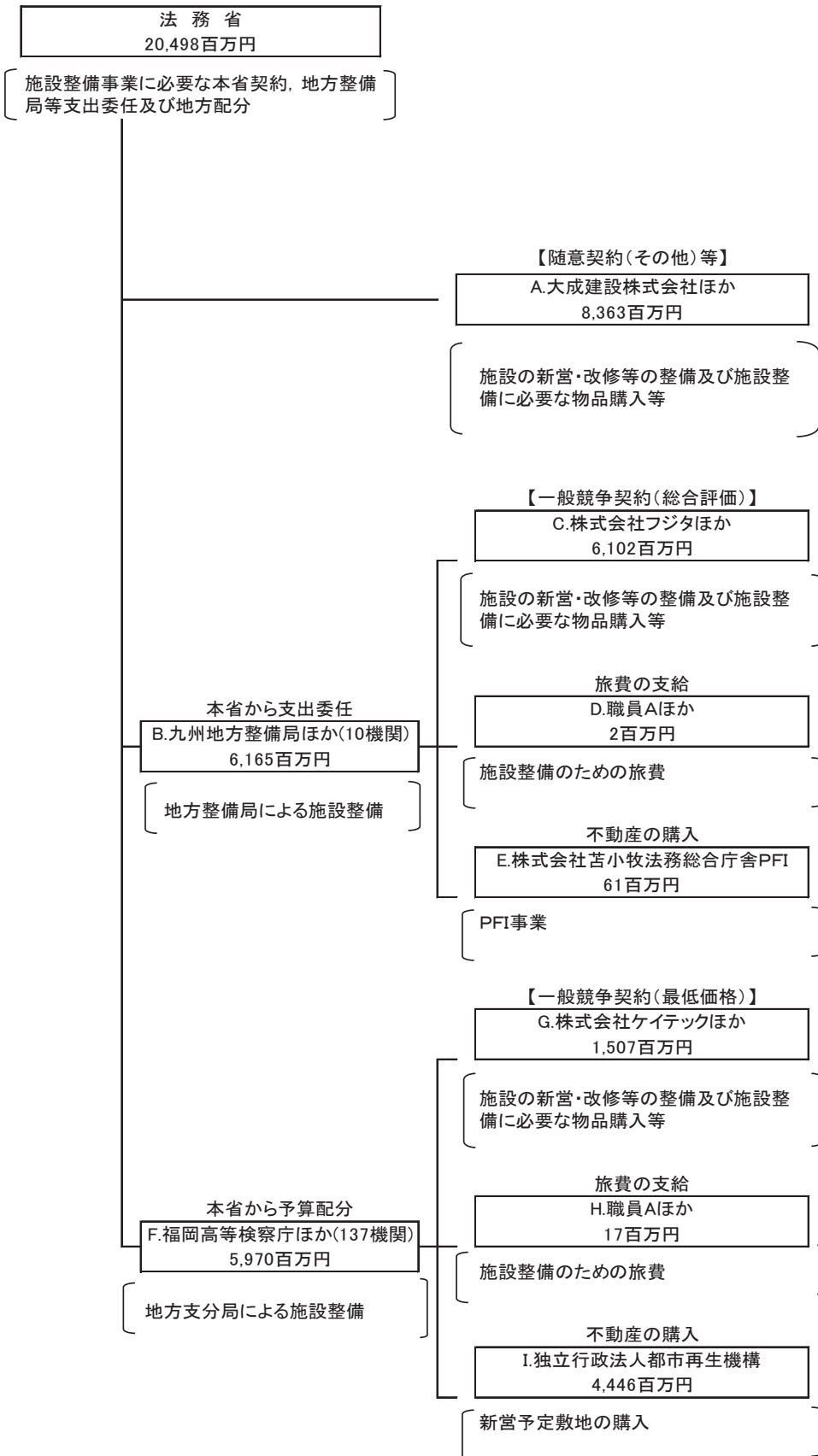
秋の年次公開検証等実施年度：平成28年度
 事業番号：0066, 0067
 事業名：収容施設の整備充実、官署施設の整備充実
 指摘事項：収容施設及び官署施設の整備充実については、施設の老朽化の度合等に鑑みて、必要なものをより計画的かつ優先的に整備しつつ、毎年度、予算額と執行額との間に開差が生じていることに対する必要な対策を講じるべきである。
 対応状況：予算額と執行額との間に開差が生じている要因を分析し、必要な対策を講じる。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0011	平成23年度	0012	平成24年度	0012	
平成25年度	0085	平成26年度	0071	平成27年度	0068	
平成28年度	0067					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.大成建設株式会社			B.九州地方整備局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	施設整備工事	1,639	支出委任	地方整備局による施設整備	3,997
計		1,639	計		3,997
C.株式会社フジタ			D.職員A		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	施設整備工事	1,996			
計		1,996	計		0
E.株式会社苫小牧法務総合庁舎PFI			F.福岡高等検察庁		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
不動産購入	PFI事業	61	予算配分	地方支分局による施設整備	4,448
計		61	計		4,448
G.株式会社ケイテック			H.職員A		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	施設設備工事	69			
計		69	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大成建設株式会社	4011101011880	国際法務総合センター(仮称)A-1工区新営(建築)工事	1,639	随意契約(その他)	-	-	再度の入札をしても落札者がいないため
2	株式会社竹中工務店	3120001077469	国際法務総合センター(仮称)A-2工区新営(建築)工事	1,334	随意契約(その他)	-	-	再度の入札をしても落札者がいないため
3	きんでん・九電工・浅海特定建設工事共同企業体	-	国際法務総合センター(仮称)A工区新営(電気設備)工事	1,315	一般競争契約(総合評価)	-	-	
4	株式会社大林組	7010401088742	国際法務総合センター(仮称)A-3工区新営(建築)工事	1,291	随意契約(その他)	-	-	再度の入札をしても落札者がいないため
5	株式会社日立プラントサービス	5013301030602	国際法務総合センター(仮称)A工区新営(機械設備)工事	1,262	一般競争契約(総合評価)	-	-	
6	株式会社大林組	7010401088742	国際法務総合センター外構等新営工事	614	一般競争契約(総合評価)	2	100%	
7	松井建設株式会社	1021001020488	国際法務総合センター(仮称)B工区新営(建築)工事	331	一般競争契約(総合評価)	-	-	
8	岩田地崎建設株式会社	8430001001789	名寄法務総合庁舎新営(建築)工事	180	随意契約(その他)	2	99.9%	
9	株式会社東畑建築事務所	1120001087701	国際法務総合センター実施設計業務	165	随意契約(その他)	-	99.8%	
10	黒須建設株式会社	2010101001068	国際法務総合センターA工区内装等工事	106	一般競争契約(最低価格)	1	90.4%	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州地方整備局	-	地方整備局による施設整備	3,997	その他	-	-	
2	東北地方整備局	-	地方整備局による施設整備	1,048	その他	-	-	
3	関東地方整備局	-	地方整備局による施設整備	538	その他	-	-	
4	中国地方整備局	-	地方整備局による施設整備	180	その他	-	-	
5	中部地方整備局	-	地方整備局による施設整備	127	その他	-	-	
6	四国地方整備局	-	地方整備局による施設整備	93	その他	-	-	
7	国土交通省	2000012100001	地方整備局による施設整備	83	その他	-	-	
8	北海道開発局	-	地方整備局による施設整備	65	その他	-	-	
9	近畿地方整備局	-	地方整備局による施設整備	31	その他	-	-	
10	北陸地方整備局	-	地方整備局による施設整備	2	その他	-	-	

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社フジタ	8011001039242	福岡第1法務総合庁舎(26)建築工事	1,996	一般競争契約(総合評価)	-	-	
2	株式会社日立プラントサービス	5013301030602	福岡第1法務総合庁舎(26)機械設備工事	764	一般競争契約(総合評価)	-	-	
3	東光電気工事株式会社	1010001024087	福岡第1法務総合庁舎(26)電気設備工事	511	一般競争契約(総合評価)	-	-	
4	株式会社銭高組	5120001049004	宇都宮法務総合庁舎(15)建築工事	463	一般競争契約(最低価格)	-	-	
5	株式会社植村組	7340001000529	人吉法務総合庁舎(26)建築その他工事	202	一般競争契約(総合評価)	-	-	
6	株式会社安藤・間	2010401051696	福岡第2法務総合庁舎(28)建築工事	169	一般競争契約(総合評価)	5	90.5%	
7	東芝エレベーター株式会社	5010701006785	福岡第1法務総合庁舎(26)エレベーター設備工事	109	一般競争契約(総合評価)	-	-	
8	フジテック株式会社	3160001009212	中央合同庁舎第6号館改修(16)エレベーター設備工事	83	一般競争契約(総合評価)	2	93.4%	
9	東光電気工事株式会社	1010001024087	高松法務総合庁舎電気設備改修工事	68	一般競争契約(総合評価)	1	93.1%	
10	株式会社昭電社	2340001008543	人吉法務総合庁舎(26)電気設備工事	60	一般競争契約(総合評価)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	
2	職員B	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	
3	職員C	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	
4	職員D	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	
5	職員E	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	
6	職員F	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	
7	職員G	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	
8	職員H	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	
9	職員I	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	
10	職員J	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社苫小牧法務 総合庁舎PFI	3430001029827	不動産の購入(PFI)	61	その他	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福岡高等検察庁	2000012140006	地方支分局による施設整備	4,448	その他	-	-	
2	大村入国管理セン ター	-	地方支分局による施設整備	134	その他	-	-	
3	神戸地方検察庁	1000012140023	地方支分局による施設整備	97	その他	-	-	
4	東日本入国管理セン ター	-	地方支分局による施設整備	84	その他	-	-	
5	高松高等検察庁	8000012140009	地方支分局による施設整備	82	その他	-	-	
6	千葉地方法務局	-	地方支分局による施設整備	59	その他	-	-	
7	福岡地方検察庁	3000012140038	地方支分局による施設整備	51	その他	-	-	
8	高松地方検察庁	1000012140056	地方支分局による施設整備	46	その他	-	-	
9	千葉地方検察庁	3000012140013	地方支分局による施設整備	42	その他	-	-	
10	さいたま地方検察庁	4000012140012	地方支分局による施設整備	31	その他	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ケイテック	7120001135545	神戸法務総合庁舎・外壁改修工事	69	一般競争契約 (最低価格)	7	82.8%	-
2	株式会社久保田工務店	2470001001312	高松地方検察庁協働執務室等整備工事	40	一般競争契約 (最低価格)	2	95.6%	-
3	株式会社トーテム	7010001024627	千葉地方法務局旧千葉東出張所集中書庫模様替工事	39	一般競争契約 (最低価格)	2	96.2%	-
4	フジテック株式会社	3160001009212	高松法務合同庁舎昇降機設備改修工事	34	一般競争契約 (最低価格)	1	99.7%	-
5	渡辺建設興業株式会社	9090001002763	甲府地方法務局韮崎出張所模様替等工事	27	一般競争契約 (最低価格)	3	95.4%	-
6	法城建設株式会社	4290001002244	福岡法務局田川支局排水設備設置・屋上外壁改修工事	27	一般競争契約 (最低価格)	4	90.1%	-
7	法城建設株式会社	4290001002244	馬出宿舍改修工事	25	一般競争契約 (最低価格)	3	71%	-
8	木内建設株式会社	5470001001177	高松法務合同庁舎障害者対策改修工事	23	一般競争契約 (最低価格)	4	93.8%	-
9	株式会社堀組	5440001002153	取調室模様替工事及び函館法務総合庁舎困障設置工事	17	一般競争契約 (最低価格)	3	98.8%	-
10	(株)増淵組	3060001004132	宇都宮戸祭宿舍給排水設備改修その他工事	15	一般競争契約 (最低価格)	2	83.5%	-

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	-
2	職員B	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	-
3	職員C	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	-
4	職員D	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	-
5	職員E	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	-
6	職員F	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	-
7	職員G	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	-
8	職員H	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	-
9	職員I	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	-
10	職員J	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	C	株式会社安藤・間	2010401051696	福岡第2法務総合庁舎(28)建築工事	4,523	一般競争契約 (総合評価)	5	90.5%	-
2	C	株式会社三晃空調	6120001064571	福岡第2法務総合庁舎(28)機械設備工事	1,226	一般競争契約 (総合評価)	16	91.3%	-
3	A	岩田地崎建設株式会社	8430001001789	名寄法務総合庁舎新築(建築)工事	1,197	随意契約 (その他)	-	99.9%	再度の入札をしても落札者がいないため
4	C	日鉄住金テックスエッジ株式会社	8010001062980	福岡第2法務総合庁舎(28)電気設備工事	1,018	一般競争契約 (総合評価)	8	91.9%	-
5	A	本間組・遠藤建設経常建設共同企業体	-	佐渡法務総合庁舎新築(建築)工事	867	随意契約 (その他)	-	99.9%	再度の入札をしても落札者がいないため
6	C	フジテック株式会社	3160001009212	中央合同庁舎第6号館(16)エレベーター設備工事	443	一般競争契約 (総合評価)	2	93.4%	-
7	A	浅海電気株式会社	8120001059958	名寄法務総合庁舎新築(電気設備)工事	326	一般競争契約 (総合評価)	5	92.1%	-
8	A	株式会社関電工	9010401006818	佐渡法務総合庁舎新築(電気設備)工事	322	一般競争契約 (総合評価)	5	95.2%	-
9	A	池田煖房工業株式会社	1430001001267	名寄法務総合庁舎新築(機械設備)工事	292	一般競争契約 (総合評価)	5	93.8%	-
10	C	株式会社金見工務店	2280001000151	松江地方法務局仮庁舎工事	265	一般競争契約 (総合評価)	2	97.7%	-

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	I.独立行政法人都市再生機構			J.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	不動産購入	新営予定敷地の購入	4,446			
	計		4,446	計		0

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人都市 再生機構	1020005005090	新営予定敷地の購入	4,446	随意契約 (その他)	-	-	-